

平成15年度

財 務 諸 表

自 平成15年10月1日

至 平成16年3月31日

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		4,485,858,090		
たな卸資産		21,130,751		
前払費用		12,047,113		
未収収益		722,751		
貸付金	16,231,101,456			
貸倒引当金	△ 2,355,194,217	13,875,907,239		
未収金		34,817,400		
未収業務委託費還付額		331,094,868		
流動資産合計			18,761,578,212	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,480,435,751			
減価償却累計額	△ 158,229,236	5,322,206,515		
構築物	210,557,851			
減価償却累計額	△ 11,586,188	198,971,663		
機械装置	2,349,985,696			
減価償却累計額	△ 318,722,931	2,031,262,765		
車両運搬具	53,529,646			
減価償却累計額	△ 7,157,457	46,372,189		
工具器具備品	1,637,831,125			
減価償却累計額	△ 190,086,047	1,447,745,078		
土地		3,549,800,000		
建設仮勘定		766,041,527		
有形固定資産合計		13,362,399,737		
2 無形固定資産				
電話加入権		2,194,880		
その他無形固定資産		14		
無形固定資産合計		2,194,894		
3 投資その他の資産				
破産債権等	412,643,032			
貸倒引当金	△ 412,643,032	0		
敷金・保証金		386,911,502		
投資その他の資産合計		386,911,502		
固定資産合計			13,751,506,133	
資産合計				32,513,084,345

負債の部				
I 流動負債				
	運営費交付金債務	896,335,242		
	短期リース債務	167,450,219		
	未払金	199,050,510		
	預り金	11,137,881		
	預り補助金	44,254,330		
	預り施設費	2,895,252		
	流動負債合計		1,321,123,434	
II 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	240,712,940		
	資産見返補助金	585,754,688		
	建設仮勘定見返施設費	12,676,748		
	資産見返負債合計		839,144,376	
	長期借入金		17,396,458,341	
	長期リース債務		326,904,277	
	固定負債合計		18,562,506,994	
	負債合計			19,883,630,428
資本の部				
I 資本金				
	政府出資金	13,081,869,227		
	民間出資金	92,216,055		
	資本金合計		13,174,085,282	
II 資本剰余金				
	資本剰余金	△ 4,014,769		
	損益外減価償却累計額	△ 523,860,887		
	資本剰余金合計		△ 527,875,656	
III 繰越欠損金				
	当期末処理損失	16,755,709		
	(うち当期総損失16,755,709)			
	繰越欠損金合計		16,755,709	
	資本合計			12,629,453,917
	負債資本合計			32,513,084,345

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,203,298,626		
減価償却費	141,643,406		
諸謝金	33,324,795		
旅費交通費	48,062,545		
消耗品費	120,943,668		
印刷製本費	78,674,238		
通信運搬費	64,291,003		
賃借料	30,117,685		
業務委託費	431,828,690		
雑給	173,654,902		
療護業務委託費	1,121,929,239		
介護料支給費	1,203,680,670		
その他	39,658,615	4,691,108,082	
一般管理費			
人件費	605,571,934		
減価償却費	20,391,123		
旅費交通費	6,986,896		
消耗品費	29,279,898		
印刷製本費	12,954,012		
通信運搬費	17,665,164		
賃借料	381,075,963		
業務委託費	59,133,274		
光熱水料	18,509,837		
雑給	9,500,845		
福利厚生費	12,854,772		
消費税等	17,988,500		
その他	20,403,507	1,212,315,725	
財務費用			
支払利息	3,919,206	3,919,206	
経常費用合計			5,907,343,013
経常収益			
運営費交付金収益		3,840,484,257	
業務収益			
貸付利息収入	6,948,705		
運行管理者等指導講習手数料収入	219,672,000		
適性診断手数料収入	502,685,800		
業務雑収入	5,367,753	734,674,258	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,593,681		
資産見返補助金戻入	81,884,094	85,477,775	
介護料支給業務補助金収益		1,203,680,670	
貸倒引当金戻入		21,266,293	
財務収益			
受取利息		26,576	
雑益			
その他雑益		5,368,730	
経常収益合計			5,890,978,559
経常損失			16,364,454
臨時損失			
固定資産除却損		391,255	391,255
当期損失			16,755,709
当期総損失			16,755,709

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,021,353,051
介護料支給による支出	△ 1,203,680,670
療護施設業務費支出	△ 1,453,024,107
貸付による支出	△ 221,627,000
その他の業務支出	△ 1,251,649,454
運営費交付金収入	4,981,279,000
運行管理者等指導講習手数料収入	271,715,500
適性診断手数料収入	579,878,025
貸付金の回収による収入	762,104,011
貸付利息収入	6,927,360
その他の収入	8,504,483
補助金等収入	1,247,935,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 597,857,727
小計	1,109,151,370
利息の受取額	25,493
利息の支払額	△ 3,919,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,257,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 256,983,369
無形固定資産の取得による支出	△ 152,880
施設費による収入	15,572,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 777,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,341,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 74,580,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,580,433
IV 資金増加額	788,335,664
V 資金期首残高	3,697,522,426
VI 資金期末残高	4,485,858,090

損失の処理に関する書類

(平成16年7月21日)

(単位：円)

I	当期末処理損失		16,755,709
	当期総損失	16,755,709	
II	次期繰越欠損金		<u>16,755,709</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 固定資産除却損 (控除) 貸付利息収入 運行管理者等指導講習手数料収入 適性診断手数料収入 業務雑収入 貸倒引当金戻入 財務収益 雑益	 4,691,108,082 1,212,315,725 3,919,206 391,255 △ 6,948,705 △ 219,672,000 △ 502,685,800 △ 5,367,753 △ 21,266,293 △ 26,576 △ 5,368,730	5,146,398,411 5,907,734,268 △ 761,335,857
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	 524,798,599 3,229,937	 528,028,536
III 引当外退職給付増加見込額		61,334,506
IV 機会費用 政府出資等の機会費用 無利子融資取引の機会費用	 92,024,522 124,819,589	 216,844,111
V 行政サービス実施コスト		5,952,605,564

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 30 年
機械装置	4 ～ 7 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

(2)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,462,156,518 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。給与総額割合により計算した当機構の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,540,513,626円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	4,485,858,090 円
資金期末残高	<u>4,485,858,090 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	568,934,929 円
----------	---------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	108 名
期間中における純増加額	367,056 円

[重要な債務負担行為]

千葉療護センター増床工事	958,518,000 円
--------------	---------------

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	1,271,844	0	0	1,271,844	114,465	114,465	1,157,379	
	構築物	544,398	0	0	544,398	40,666	40,666	503,732	
	機械装置	167,085,347	105,074,550	504,806	271,655,091	26,746,983	26,860,540	244,908,108	
	車両運搬具	53,529,646	0	0	53,529,646	7,157,457	7,157,457	46,372,189	
	工具器具備品	444,429,533	708,167,000	6	1,152,596,527	127,861,401	127,861,401	1,024,735,126	
	計	666,860,768	813,241,550	504,812	1,479,597,506	161,920,972	162,034,529	1,317,676,534	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	5,479,163,907	0	0	5,479,163,907	158,114,771	158,114,771	5,321,049,136	
	構築物	210,013,453	0	0	210,013,453	11,545,522	11,545,522	198,467,931	
	機械装置	2,080,553,310	0	2,222,705	2,078,330,605	291,975,948	292,476,055	1,786,354,657	
	工具器具備品	487,179,542	0	1,944,944	485,234,598	62,224,646	62,662,251	423,009,952	
	計	8,256,910,212	0	4,167,649	8,252,742,563	523,860,887	524,798,599	7,728,881,676	
非償却資産	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	建設仮勘定	753,364,779	12,676,748	0	766,041,527	0	0	766,041,527	
	計	4,303,164,779	12,676,748	0	4,315,841,527	0	0	4,315,841,527	
有形固定資産 合計	建 物	5,480,435,751	0	0	5,480,435,751	158,229,236	158,229,236	5,322,206,515	
	構築物	210,557,851	0	0	210,557,851	11,586,188	11,586,188	198,971,663	
	機械装置	2,247,638,657	105,074,550	2,727,511	2,349,985,696	318,722,931	319,336,595	2,031,262,765	
	車両運搬具	53,529,646	0	0	53,529,646	7,157,457	7,157,457	46,372,189	
	工具器具備品	931,609,075	708,167,000	1,944,950	1,637,831,125	190,086,047	190,523,652	1,447,745,078	
	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	建設仮勘定	753,364,779	12,676,748	0	766,041,527	0	0	766,041,527	
	計	13,226,935,759	825,918,298	4,672,461	14,048,181,596	685,781,859	686,833,128	13,362,399,737	
無形固定資産	電話加入権	2,042,000	152,880	0	2,194,880	0	0	2,194,880	
	その他無形固定資産	14	0	0	14	0	0	14	
	計	2,042,014	152,880	0	2,194,894	0	0	2,194,894	
投資その他の 資産	破産債権等	411,032,208	1,610,824	0	412,643,032	0	0	412,643,032	
	貸倒引当金	△ 411,032,208	△ 1,610,824	0	△ 412,643,032	0	0	△ 412,643,032	
	敷金・保証金	386,911,502	0	0	386,911,502	0	0	386,911,502	
	計	386,911,502	0	0	386,911,502	0	0	386,911,502	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
郵便切手	35,890,284	9,670,406	0	25,070,749	0	20,489,941	
収入印紙	920,210	29,600	0	309,000	0	640,810	
計	36,810,494	9,700,006	0	25,379,749	0	21,130,751	

注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増額	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
政府借入金	17,396,458,341	0	0	17,396,458,341	0	平成20年3月20日 ～ 平成40年3月20日	
計	17,396,458,341	0	0	17,396,458,341	0		

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	17,186,537,448	△ 542,792,960	16,643,744,488	2,791,419,491	△ 23,582,242	2,767,837,249	
一般債権	12,819,544,685	△ 515,971,225	12,303,573,460	38,458,634	23,059,233	61,517,867	※
貸倒懸念債権	3,955,960,555	△ 28,432,559	3,927,527,996	2,341,928,649	△ 48,252,299	2,293,676,350	※
破産債権等	411,032,208	1,610,824	412,643,032	411,032,208	1,610,824	412,643,032	※
計	17,186,537,448	△ 542,792,960	16,643,744,488	2,791,419,491	△ 23,582,242	2,767,837,249	

※一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	0	152,880	0	152,880	
	損益外除売却差額	0	△ 4,167,649	0	△ 4,167,649	
	計	0	△ 4,014,769	0	△ 4,014,769	
	損益外減価償却累計額	0	△ 524,798,599	△ 937,712	△ 523,860,887	
	差引計	0	△ 528,813,368	△ 937,712	△ 527,875,656	

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	0	4,981,279,000	3,840,484,257	244,306,621	152,880	4,084,943,758	896,335,242
計	0	4,981,279,000	3,840,484,257	244,306,621	152,880	4,084,943,758	896,335,242

②運営費交付金収益

(単位：円)

交付年度	平成15年度	合計
運営費交付金	3,840,484,257	3,840,484,257
計	3,840,484,257	3,840,484,257

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター増床工事附帯事務費	12,676,748	12,676,748	0	0	
計	12,676,748	12,676,748	0	0	

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
平成15年度介護料支給業務費	1,203,680,670	0	0	0	0	1,203,680,670	
計	1,203,680,670	0	0	0	0	1,203,680,670	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,530)	(1)	(-)	(-)
	40,100	5	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,475,672	338	80,487	26
計	(1,530)	(1)	(-)	(-)
	1,515,772	343	80,487	26

注1) 支給人員数は、平均人員数によっております。

注2) 役員報酬基準の概要 理 事 長 1,020 千円
理 事 843 千円
監 事 763 千円
非常勤監事 254 千円を月額として支給しております。
その他諸手当については、「独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

注3) 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給及び諸手当は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

注4) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

注5) () は、非常勤の役員又は職員の人数及び支給額を外書しております。

(9) セグメント情報の開示

(単位：円)

	貸付業務	療護業務	一般業務	計	法人共通	合計
事業費用	520,499,532	1,194,109,136	3,360,193,425	5,074,802,093	832,540,920	5,907,343,013
内 訳						
業務費	457,356,435	1,188,452,916	3,045,298,731	4,691,108,082		4,691,108,082
一般管理費	63,026,457	5,656,220	311,092,128	379,774,805	832,540,920	1,212,315,725
その他	116,640	0	3,802,566	3,919,206	0	3,919,206
事業収益	548,682,564	1,194,466,709	3,357,879,355	5,101,028,628	789,949,931	5,890,978,559
内 訳						
事業収入	6,948,705	0	727,725,553	734,674,258	0	734,674,258
運営費交付金	520,364,192	1,151,508,016	1,404,393,432	3,076,265,640	764,218,617	3,840,484,257
国庫補助金	0	0	1,203,680,670	1,203,680,670	0	1,203,680,670
その他	21,369,667	42,958,693	22,079,700	86,408,060	25,731,314	112,139,374
事業損益	28,183,032	357,573	△ 2,314,070	26,226,536	△ 42,590,989	△ 16,364,454
総資産	17,451,133,717	13,048,898,505	786,789,867	31,286,822,089	1,226,262,256	32,513,084,345
内 訳						
流動資産	17,425,052,113	659,496,488	34,817,400	18,119,366,001	642,212,211	18,761,578,212
固定資産	26,081,604	12,389,402,017	751,972,467	13,167,456,088	584,050,045	13,751,506,133

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：同法第13条第1号、第2号、第4号、第7号及び第8号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務、介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、832,540,920円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,226,262,256円であり、管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	7,035,429
療護業務	524,410,920	631,384
一般業務	0	34,726,154
法人共通	387,679	18,941,539
計	524,798,599	61,334,506